

日 絹 月 報

平成 28 年 1 月号 第 466 号

発行：一般社団法人日本絹人繊維物工業会

日本絹人繊維物工業組合連合会

Tel 03-3262-4101

URL <http://www.kinujinsen.com>

日絹月報はホームページでも閲覧できます。

本号の主なニュース

1. 工業会会長・連合会理事長の年頭所感
2. 工業会及び連合会臨時総会を開催
3. 繊維産連 年次総会を開催
4. 繊維関連予算案について

◇ 工業会会長・連合会理事長の年頭所感 ◇

年 頭 所 感

一般社団法人日本絹人繊維物工業会
会 長 渡 邊 隆 夫

新年あけましておめでとうございます。

清々しい初春をお健やかに迎えられましたこと、心からお祝い申し上げます。

日本経済は、回復基調の強まる海外景気と連動して雇用・所得環境の改善が続く中、安倍政権が推し進める各種政策効果の発現も期待でき、先行きの景気は足元の足踏み状態を脱し、緩やかに回復していくと想定されます。

繊維産業においては、90年代以降のデフレ経済下で国内市場や事業所数の縮小が続きましたが、ここ数年、業界を取り巻く環境は大きく変わりつつあります。海外における生産コストの上昇に伴い、我が国の素材や製品の国際競争力が回復しつつあるとともに、海外からの評価が高まっており、「価格よりも質を求める」といった国内消費者の嗜好の変化やIoT（モノのインターネット）の活用による新たな市場開拓の取組などの動きも出始めています。

また、大筋合意に至ったTPPを始め、それを契機として他に交渉中の広域経済連携交渉が急速に進む可能性が高まり、貿易自由化の流れが一気に加速することで、我が国が強み

を持つ高品質・高機能繊維などの先端素材や高級素材の輸出を世界市場に向けて拡大する絶好のチャンスが訪れています。時代の変化に合わせ、幅広い分野からの高度な要求に応じる形で裾野を更に拡大させるとともに、急増加しているインバウンド需要に魅力ある素材でしっかり対応していけば、繊維産業はまだ成長できる可能性を秘めています。

しかしながら、絹織物、特に和装業界においては近年の商況の低迷に加え、消費増税の影響から厳しい状況に置かれていますが、行政や関係団体等による和装振興に対する様々な施策の効果もあり、和装への意識も高まりつつあります。ただ、生産地に於いてはきもの振興＝産地振興とはならず、流通を含めものづくりのリスクを誰が負担するのか、産業としての存続が危ぶまれたままです。

当会といたしましては、消費者・きものを着る人が産地にとって最も大切なお客様であることを改めて確認の上、大所高所からの取組を産地と共に行なってまいります。

一方、合繊長繊維織物は産業資材等の受注量は復活気配にありますが、新提案を伴わない素材の需要は低下しています。衣料用では日本独自の素材であるキュプラ、トリアセテートなどの欧米輸出は堅調ですが国内市場は婦人服向けが低調で、総じたとところの市場環境は素材、市場によりまだら模様な景況感となっています。

このような状況の中、各産地からはバイヤー招致、若手グループによるものづくり、国内外への販路開拓、新市場の創出に向けた新しい取り組みが報告されています。

本会は、展示会、新商品開発、新市場の創出、人材育成など産地組合が行う積極的な各種事業に対して、今後も支援してまいりますので、会員の皆様におかれましては引き続き会の運営にご協力を賜りますようお願い申し上げ、年頭のご挨拶といたします。

なお、具体的な繊維業界の新たな可能性について、下記の文をご紹介します。

～ 新たな可能性 ～

「今日の徹子の部屋は、あの女優がゲストではないか。しまった、録画予約を忘れていた―」と、会社に来てから気付いても遅かったのは今や昔。スマートフォンのアプリを立ち上げて、本日の番組表から「徹子の部屋」を選び予約ボタンを押すと、無事に録画予約は完了した。家庭内の録画機器とスマートフォンがインターネットで繋がっているのだ。こうした、モノとインターネットのつながりをIoT(Internet of Things)といい、近年、大きな注目を集める技術分野である。

すでに、さまざまなモノがインターネットと繋がり商品化されている。たとえば、日々の体重計のデータが自動転送されて、体重のみならず体脂肪率や筋肉量の推移までを分析することが可能であるし、外出先から家庭内のカメラにアクセスし、ペットの様子をみることや、自宅のエアコンを遠隔操作し、帰宅前に部屋の温度を快適にすることもできる。

このようにモノとインターネットの繋がりといっても家電品との繋がりが主であったが、技術の進歩により一歩先へ進んだ。

グンゼは6日、着用するだけで心拍数や消費カロリー(活動量)、姿勢の乱れなどを測定できる肌着を開発したと発表した。開発にはNECが技術協力した。肌着とインターネットを繋げるためには、肌着にセンサーを付ける必要がある。同社によると、微弱な電流を通

る金属繊維がセンサーとして肌着に入っておりデータを計測、それをスマートフォンのアプリに送信することで各種データ分析が可能になるという。

このような技術の応用で、繊維ビジネスにも新たな可能性が生まれよう。たとえば、子供服にGPSセンサーをつけたとしよう。そうすれば、子供に電子機器を持ち歩かさなくとも、子供の位置が正確に把握できる。スーツにセンサーがつき、洗濯液に反応するとしたらどうか？いつクリーニングに出したか、何回洗濯したかが分かり、そのデータ分析から生地傷み具合も把握できるようになるかもしれない。

但し、問題点もある。消費者がネット空間にデータ転送することは、企業側がその個人データを取得することを意味する。プリンターのインクが切れた頃にピンポイントで新品を提案するサービスがすでに始まっている。すなわち、自分の行動がネット空間を通じて筒抜けなのだ。行きすぎたサービスには嫌気のさす者も多いだろう。今後の商品開発には、その塩梅を慎重に加味せねばならない。

—出拠— 『信用情報』2016. 1. 8 レーダー 松井敦史

年 頭 所 感

日本絹人織織物工業組合連合会
理事長 荒 井 由 泰

新年明けましておめでとうございます。平成28年の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

日本経済は、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあり緩やかに回復基調が続いています。また、円安により大きく収益を上げた企業や海外からの観光客も増え、そこから景気回復の輪が広がってきていると感じています。

一方で、繊維産業を取り巻く事業環境は依然として厳しく、生産、消費、貿易等多くの指標はリーマンショック前の水準を大きく下回っており、米国をはじめ先進国では景気の回復基調が強まっているものの、世界経済成長を牽引してきた中国経済の減速や他の新興国の景気下振れ、米国の金融正常化に向けた動きの影響など先行きの懸念も大きいと思われます。

このような環境下、TPPが大筋合意に至り、それを契機に他の交渉中の日EU EPA、日中韓FTA、RCEPなどの広域経済連携交渉が急速に進展する可能性が高まっており、貿易自由化の流れが一気に加速し、北米または成長著しいアジアを含めた世界市場に向けて商流をさらに拡大できる絶好のチャンスが訪れつつあります。

また、消費者の本物志向が高まっており、さらに円安や海外での人件費高騰等による生産コストの増大で、日本素材見直しの機運が盛り上がっている状況下において、技術力、意匠力を発揮できる製品をマーケットに訴求できる機会が増えることから、価格競争から脱却し、新しい価値の創造を進めていく必要があります。

当会が出展支援を継続しているJAPAN CREATIONへの参加者は昨年において最多となり、また初めて行なったMilano Unicaへの出展支援にも多数の企業の参加があり、ものづくり企業にとって重要な販路開拓、新市場の創出といった課題克服に向けて進んでおります。このようにして、日本が世界トップの高い技術力を有する高性能・高機能繊維の特性、織物技術を活かした、グローバル化への対応、新商品開発、販路開拓、新市場の創出、人材育成等の取り組みに対して引き続き支援を続けてまいります。

多様化する繊維産地のニーズにお応えするために、今後も全力で諸問題解決に取り組む所存でありますので、会員各位の絶大なるご支援ご協力を心からお願い申し上げ新年のご挨拶といたします。

◇ 工業会及び連合会臨時総会を開催 ◇

工業会第160回（臨時）総会及び連合会第159回（臨時）総会は、1月15日（金）ホテルグランドパレスにおいて開催され、工業会及び連合会の平成28年度予算案及び平成28年度事業計画並びに収支予算案等が承認された。

また、同日に開催された日本絹人織織物振興連盟の平成28年度通常総会では、平成27年度事業報告・収支決算報告及び平成28年度事業計画・収支予算案等が承認された。なお、人事案件については、連合会理事等の交代があり以下の者が選任された。

連合会理事	松 井 文 一 （富山南部組合）
連合会化合織織物部会委員	西 川 雄太郎 （富山南部組合）
連合会後染化合織織物専門委員会委員	西 川 雄太郎 （富山南部組合）

◇ 繊維産連 年次総会を開催 ◇

日本繊維産業連盟は、1月15日（金）に年次総会を開き2016年の活動方針を決定した。

冒頭のあいさつで下村会長は「繊維産業の事業環境全般に目を向けると依然として非常に厳しく、生産、消費、貿易等多くの指数はリーマンショック前の水準を大きく下回っており、米国をはじめ先進国では景気回復基調が強まっているものの、世界経済成長を牽引してきた中国経済の減速や他の振興国の景気下振れ、米国の金融正常化に向けた動きの影響など先行きの懸念も大きい。TPPが大筋合意に至り、それを契機に他の交渉中の日EU、EPA、日中韓FTA、RCEPなどの広域経済連携交渉が急速に進展する可能性が高まっており、自由貿易化の流れが一気に加速し、北米、成長著しいアジアを含めた世界市場に向けて商流を更に拡大できる絶好のチャンスである。今後のデフレ脱却を目指す中で、消費者の本物志向が高まり、日本の技術力、意匠力を発揮できる機会が増えることから、日本素

材の価値を共有しながら、価格競争から脱し、新しい価値の創造を進めていく必要がある。」と発言した。

2016年の活動方針は、①通商問題への積極的な対応と貿易拡大、②情報発信力・ブランド力強化、③製品安全問題・環境問題への取り組み、④繊維産業の構造改革の推進、⑤新素材・新商品・新技術・新用途の開発、新市場の創出、⑥人材の確保と育成、⑦税制問題への対応で構成されている。

◇ 繊維関連予算案について ◇

平成27年度補正予算案及び平成28年度当初予算案について、繊維業界で活用できる主要な業種横断施策は以下のとおり。

○平成27年度補正予算案

1. 海外展開支援

<中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業>

・補正予算案額：20.0億円

（内数）ものづくりサプライチェーン再構築支援事業

（内数）海外展示会への出展支援、等

海外展示会等の出展企業に対して翻訳やWeb構築などの商談ツールの作成から、物流の手配、出展機会の提供まで一貫して支援。

また、地域のものづくり企業がサプライチェーンの合理化につながる産地内の事業再編や産地間・異業種との連携を通じて、海外需要獲得を目指すにあたってのビジネスモデル検証のためのF/Sを支援。

<ふるさと名物応援事業>

・補正予算案額：30.0億円

（内数）JAPANブランド育成支援事業、等

中小企業者・小規模事業者による地域産品の活用による新商品開発や国内外への販路開拓を支援。

また、地域産品の強みを活かしたブランドコンセプトの確立に向けた戦略策定や、海外販路開拓に向けた新商品開発や海外展示会の出展等を支援。

さらに、海外ニーズに詳しい外部人材の活用によって、日本の特色を活かした商材の海外販売や、外国人観光客による消費に向けたPR・プロデュースを支援。

<海外展開戦略等支援事業>

・補正予算案額：59.9億円

（ジェトロ交付金）

国、自治体、支援機関等で構成される総合的支援体制において、ジェトロ

が契約する専門家が約4,000社の中堅・中小企業等に寄り添い、各種支援策を活用しつつ、技術開発から、戦略策定や市場獲得までを総合的に支援。

<日・ASEAN経済産業協力拠出金>

・補正予算案額：25.0億円

海外市場獲得のために必要な優秀な現地人材やパートナー企業の確保・育成、現地インフラ整備を担う人材の育成を支援。さらに、域内の基盤産業確立・高度化のための制度構築等を支援。

<TPP原産地証明制度普及・啓発事業>

・補正予算案額：4.8億円

TPPによって海外に販路を拡大しようとする中小事業者等に対して、原産地規則にかかる情報をきめ細かく提供するため、ガイドライン・マニュアルの作成、事業者向けセミナー及び専門家育成研修の実施、相談窓口等の設置等、情報提供・相談体制を構築。

2. 設備投資支援

<ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金>

・補正予算案額：1020.5億円

国内外のニーズに対応したサービスやものづくりの新事業を創出するため、認定支援機関と連携して、革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行う中小企業・小規模事業者の設備投資等を支援。

<中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進事業>

・補正予算案額：442.0億円

中小企業等による高効率な省エネ設備への更新を支援。導入する設備ごとの省エネ効果等で簡易に申請が行える制度を創設。(設備単位の補助を対象。事業所全体の省エネへの補助は、平成28年度当初予算で要求中)。

3. その他

<IoT推進のための新ビジネス創出基盤整備事業>

・補正予算案額：16.2億円

早期のビジネス創出が期待される分野を中心に、制度等の環境整備に向けた実証に取り組むとともに、新たなビジネスへのチャレンジを促すための支援を通じて、IoT等を活用したビジネスモデルを創出

<小規模事業者支援パッケージ事業>

・補正予算案額：100.0億円

商工会・商工会議所と小規模事業者が一体となって取り組む販路開拓や生産性向上を支援。また、アンテナショップの設置などを通じた販路開拓の支援や、商工会・商工会議所が行う伴走型の小規模事業者支援を推進。

＜中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業＞

・補正予算案額：５．０億円

よろず支援拠点や地域プラットフォームが、個々の中小企業・小規模事業者の課題に応じた専門家を無料で派遣。

＜中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業＞

・補正予算案額：１１．０億円

中堅・中小企業等による、革新的な技術シーズを事業化に結びつける「橋渡し」機能を有する研究機関との共同研究等を支援。

○平成２８年度当初予算案

１．地域経済の活性化、中小企業・小規模事業者の支援

＜ふるさと名物応援事業＞

・予算案額：１０．０億円

（内数）ふるさと名物支援事業

（内数）JAPAN ブランド育成支援事業

（内数）JAPAN ブランド等プロデュース支援事業

（内数）伝統工芸品の産地ブランド化推進事業

中小企業・小規模事業者が行う「ふるさと名物」などの新商品・サービスの開発、地域内外への販路開拓の取組等を支援。「ふるさとプロデューサー」人材の育成や「JAPAN ブランド」の確立を目指したプロジェクトを支援。また、外国人観光客による消費喚起に向けた地域資源等の磨き上げや海外向けPR活動、伝統的工芸品の産地ブランド化を支援。

＜地域中核企業創出・支援事業＞

・予算案額：２０．５億円 【新規】

地域中核企業候補が新分野・新事業等に挑戦する取組みを支援し、その成長を促すため、支援人材を活用して、全国大の外部リソース（大学、協力企業、金融機関 等）とのネットワーク構築を支援。また、地域中核企業の更なる成長のため、支援人材を活用して、事業化戦略の立案・販路開拓等をハンズオン支援。

＜戦略的基盤技術高度化・連携支援事業＞

・予算案額：１３９．７億円

中小企業等が法律の認定を受け産学官金連携して行う革新的な研究開発や、IT利活用等による新しいサービスモデルの開発等を支援。

＜小規模事業対策推進事業＞

・予算案額：５１．６億円

小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって作成した経営計画に基づき行う販路開拓を支援。また、商工会・商工会議所が地域の小規模事業者と連

携して行う特産品開発・販路開拓や観光集客の取組等、複数の事業者の売上増大につながる取組を支援。

<中小企業・小規模事業者人材対策事業>

・予算案額：１８．１億円

地域の中小企業・小規模事業者のニーズを把握し、地域内外の若者・女性・シニアなど多様な人材から地域事業者が必要とする人材を発掘して、紹介・定着までを一貫して支援。また、ものづくり現場の中核を担う人材の外部講習受講支援や、地域ぐるみで生産性向上活動を行う「地域カイゼンスクール」からのインストラクター派遣を支援。

<中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業>

・予算案額：５４．７億円

中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するワンストップ相談窓口として、各都道府県に「よろず支援拠点」を設置。特に高度・専門的な課題には、それに応じた専門家を派遣。

<中小企業取引対策事業>

・予算案額：９．９億円

親事業者の生産拠点閉鎖の影響を受ける中小企業者が行う新分野進出や、下請事業者が連携して行う事業を補助することにより、特定の親事業者への依存からの脱却を支援。

また、取引上の悩みについて無料で弁護士が相談に応じる「下請かけこみ寺」事業や、親事業者の調達担当者等に対して、下請代金法の遵守を求める講習会などを実施。

<伝統的工芸品産業支援事業>

・予算案額：４．０億円

伝産法の規定に基づき、各産地における伝統的工芸品の原材料確保対策事業、若手後継者の創出育成事業のほか、観光など異分野との連携や他産地との連携事業、国内外の大消費地等での需要開拓事業などを支援。

<伝統的工芸品産業振興補助金>

・予算案額：７．０億円

伝産法の規定に基づき、伝統的工芸品産業の振興を目的とする（一財）伝統的工芸品産業振興協会が実施する人材確保及び技術・技法継承、産地指導、普及推進、需要開拓を補助。

2. 海外市場の獲得

<中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業>

・予算案額：１４．３億円

海外市場に活路を見いだそうとする中小企業・小規模事業者を支援するため、

①JETRO 及び中小機構が連携して行う、海外市場等に関する情報提供、海外展開事業計画の策定、国内外の展示会出展等への支援、②海外現地の官民支援機関が連携する「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」による支援、③原産地証明制度に係るセミナー開催及び相談窓口の設置など、進出前から進出後の課題対応まで、一貫して支援。

＜新興国市場開拓事業＞

・予算案額：8.0億円

急速に拡大する新興国市場の獲得に向け、相政策対話を通じた相手国の産業政策・制度構築支援、新製品・サービスの海外における先行実証支援、ミッション派遣や商談会・テストマーケティング等の商機拡大、安全対策を通じた我が国企業の進出環境整備等を行う。

3. 標準化官民戦略の推進

＜戦略的国際標準化加速事業＞

・予算案額：15.9億円

中小・中堅企業をはじめとする我が国発の技術や製品の国際標準化に関する実証データ・関連技術情報を収集し、国際標準原案の開発・提案や、その過程で得られた知見をもとに普及を見据えた試験・認証基盤の構築等を行う。

＜高機能 JIS 等整備事業＞

・予算案額：7.0億円

我が国が強みを持つ高性能材料（形態安定加工繊維製品 等）などの分野で、ミニマム標準よりも高いレベルの性能・特性を盛り込んだ高機能JISの開発を行うとともに、「新市場創造型標準化制度」を活用し、中小・中堅企業が有する先端技術などについて新市場創造・拡大、安全・安心な社会形成等に資するJISの開発を行う。

4. 省エネルギー・再生可能エネルギーの推進

＜エネルギー使用合理化等事業者支援補助金＞

・予算案額：515.0億円

工場・事業場等における既存設備・システムの入替、製造プロセスの改善等に向けた改修による省エネや電力ピーク対策・事業者間の省エネ対策を行う際に必要となる費用を補助。省エネ法との連携を重視し、より高い水準の省エネの取組みを重点的に支援。

＜再生可能エネルギー事業者支援補助金＞

・予算案額：48.5億円 【新規】

地域における再生可能エネルギー利用の拡大を図るため、民間事業者が実施する、木質バイオマスや地中熱、雪氷熱等を利用した熱利用発電や、自家消費向けの木質バイオマス発電・太陽光発電等の発電システム、蓄電池の導入を支

援。

5. 革新的な技術開発の推進

＜革新的新構造材料等技術開発＞

・予算案額：36.5億円

部素材・製品メーカー、大学等が連携し、軽量化が求められている輸送機器への適用を軸に、強度、加工性等の複数の機能を向上した炭素繊維複合材料、革新鋼板、マグネシウム合金等非鉄軽金属材料等の高性能材料の開発に重点をおくとともに、異種材料の接着を含めた接合技術の開発等を行う。

＜国際研究開発事業＞

・予算案額：2.4億円 【新規】

我が国企業の産業競争力を強化するため、優れた技術を持つ海外企業との国際共同研究開発を通じて、我が国にないような海外の優れた技術や知識等を活用し、研究開発のスピードを高める等により、先端的な技術の創出を図る。

6. 未来投資による生産性革命

＜IoT推進のための社会システム推進事業＞

・予算案額：13.4億円 【新規】

製造、社会インフラ、産業保安等の各分野において、規制・制度の見直しや業界横断的なルール形成等に向けたIoTビジネスモデルの実証を行い、世界に先駆けた事業環境を整備する。

＜ロボット導入実証事業＞

・予算案額：23.0億円 【新規】

ものづくり分野やサービス分野等、ロボット未活用領域において導入実証を実施し、導入事例の創出を通じて生産性向上を図るとともに、ロボット導入に関する実現可能性調査（FS調査）を実施。

7. 地方創生交付金（新型交付金）

自治体が独自に先駆的な取組を行える交付金。ブランディングの取組、デザイナーとのマッチング、国内外の展示会出展費、産地の人材育成など多彩な活動への支出が可能。

◇ 「資金調達ナビ」最新の支援情報（全国版） ◇

中小機構では、J-Net21スタッフが全国の省庁や都道府県庁、支援センターなどの公的機関のサイトに発表されているWEB情報を収集し、リンク情報として紹介しています。資金制度、募集中の資金情報を資金調達の目的、方法、都道府県別に検索で

きますので実施されている事業にあわせて情報を入手することが出来ます。

中小機構ホームページ <http://j-net21.smrj.go.jp/raise/index.html>

(日絹ホームページからもリンクしていますので御利用下さい)

(公募中案件)

2016/1/13 掲載

ものづくり・サービスでの新事業創出に向けた設備投資に補助金が出ます

(中小企業庁)

【【事前予告】平成27年度補正予算事業「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」の事前予告を行います】中小企業庁では、平成27年度補正予算において、国内外のニーズに対応したサービスやものづくりの新事業を創出するため、革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行う中小企業・小規模事業者の設備投資等の経費の一部を補助する事業を実施する予定です。今後、補正予算の国会での決議を経て、補助金事業の公募を開始します。

動 向

- 1月 5日 東京織物卸商業組合 新年賀詞交歓会
- 1月 6日 大日本蚕糸会 新年賀詞交歓会
- 1月 6日 西陣織工業組合 平成28年新年総会・従業員表彰式
- 1月 8日 日本絹人織織物振興連盟 監査会
- 1月 8日 日本繊維輸出(入)組合 平成28年新年賀詞交歓会
- 1月14日 日本繊維機械協会 平成28年新年賀詞交歓会
- 1月14日 商工中金 東京支店中金会 平成28年 新年合同賀詞交歓会
- 1月15日 当会 正副会長・正副理事長会議、工業会及び連合会 臨時総会
当会 日本絹人織織物振興連盟通常総会
- 1月15日 日本繊維産業連盟 役員総会、新春講演会並びに新年賀詞交歓会
- 1月20日 日本アパレル・ファッション産業協会 新年会

会議予定

- ☆ 日本繊維産業連盟 第98回通商問題委員会
1月28日(木) 14時～16時 於：ビジョンセンター東京
- ☆ 繊維産業流通構造改革推進協議会 平成27年度第1回理事会
1月28日(木) 15時～17時 於：TFTビル

- ☆ 商工中金 東京支店 新春金融セミナー並びに懇親会
2月 3日（水）15時30分 ～ 於：メルパルク東京
- ☆ U Aゼンセン 2016年度繊維産業シンポジウム
2月10日（水）13時 ～ 於：帝人ビル
- ☆ 繊維産業流通構造改革推進協議会 「第8回経営トップセミナー」
2月12日（金）15時 ～ 16時40分 於：TFTビル

イベント

- ☆ 2016 西陣織展
1月29日（金）～ 31日（日）10時 ～ 17時（最終日 16時まで）
会 場：西陣織会館 5F・6F
- ☆ 第81回東京インターナショナル・ギフト・ショー 春2016
2月 3日（水）～ 5日（金）10時 ～ 18時（最終日 17時まで）
会 場：東京ビッグサイト
- ☆ 「The Japan Observatory」at Milano Unica 2017 Spring/Summer
2月 9日（火）～ 11日（木）9時 ～ 18時30分
会 場：イタリア ミラノ フィエラ ミラノ シティ
- ☆ 長浜きもの早春のつどい2016
2月11日（木・祝）15時 ～ 21時
会 場：北ビワコホテルグラツィエ・慶雲館
- ☆ 織都桐生千三百年記念 二〇一六 桐生織物求評会
2月17日（水）10時 ～ 17時
18日（木） 9時 ～ 16時
会 場：綿商会館
- ☆ 第19回みちのくよねざわの織の彩展
3月 1日（火）12時 ～ 18時
2日（水） 9時30分 ～ 17時
会 場：国際ファッションセンタービル 3F
- ☆ 2016 桐生テキスタイルプロモーションショー
3月 9日（水）～ 10日（木）10時 ～ 18時（最終日 17時まで）
会 場：青山テピア

☆ フクイテキスタイルコラボ展

3月16日（水）～ 17日（木）10時 ～ 18時（最終日 17時まで）

会 場：国際ファッションセンタービル

☆ Intertextile 上海 Apparel Fabrics Japan Pavilion 2016 Spring Edition

3月16日（水）～ 18日（金）9時 ～ 18時

会 場：中國國家會展中心

☆ 十日町きものフェスタ2015

4月11日（月）～ 15日（金）審査会 9時 ～ 17時（最終日15時まで）

16日（土）一般公開 9時 ～ 15時

会 場：十日町地域地場産業振興センター